



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月25日
上場取引所 非上場

会社名 株式会社但馬銀行
コード番号 — URL <http://www.tajimabank.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 倉橋 基
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 森脇 正司
四半期報告書提出予定日 平成26年11月28日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0796-24-2111
配当支払開始予定日 平成26年12月10日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	8,342	0.3	1,032	11.4	645	9.9
26年3月期中間期	8,316	1.2	1,165	102.0	716	138.5

(注) 包括利益 27年3月期中間期 1,349百万円 (41.5%) 26年3月期中間期 953百万円 (%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	8.08	—
26年3月期中間期	8.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	931,094	39,331	4.2
26年3月期	902,797	38,110	4.2

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 39,181百万円 26年3月期 37,960百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
27年3月期	—	2.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,640	21.7	1,030	13.0	12.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(中間期)

27年3月期中間期	79,875,000 株	26年3月期	79,875,000 株
27年3月期中間期	——— 株	26年3月期	——— 株
27年3月期中間期	79,873,144 株	26年3月期中間期	79,874,439 株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	7,786	0.3	1,007	10.0	631	9.4
26年3月期中間期	7,761	2.8	1,119	111.5	697	148.0

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	7.90
26年3月期中間期	8.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	931,928	38,798	4.1
26年3月期	903,452	37,588	4.1

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 38,798 百万円 26年3月期 37,588 百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,560	22.4	1,000	12.9	12.51

中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 中間連結財務諸表	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 継続企業の前提に関する注記	6
4. 中間財務諸表	7
(1) 中間貸借対照表	7
(2) 中間損益計算書	8
(3) 中間株主資本等変動計算書	9

平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げにともなう駆け込み需要の反動の影響がみられたものの、基調的には緩やかな回復が続きました。輸出は横ばい圏内にあるものの足もとでは弱さがみられ、生産は弱めの動きとなりました。公共投資は増加が続き、設備投資は企業の積極的な姿勢が続いた一方で、住宅投資は消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動がみられました。個人消費は雇用・所得環境が着実に改善するもとで底堅く推移しました。

金融面をみますと、日本銀行は2%の物価安定目標の実現に向け、昨年4月に導入した「量的・質的金融緩和」を着実に進めており、そのもとで国内の金融環境は緩和した状態が続きました。この間、短期金利は0.1%程度で安定的に推移しました。また、長期国債の流通利回りは安定した需要と日本銀行による買入れにより緩やかに低下し、0.5%台で越期しました。日経平均株価は円安基調にともなう企業業績の改善を受けて値上がりし、1万6千円台で越期しました。

つぎに県内経済をみますと、緩やかな回復の動きがみられました。輸出は持ち直しの傾向にあり、生産は全体としては回復し、地場産業においても豊岡かばんや播州織などに持ち直しの動きがみられました。公共投資や設備投資は増加が続きました。また、個人消費は一部に弱さが残るものの、緩やかに回復を続けました。

以上のような金経済融環境のなかで、当行グループは役職員一致協力して地域に密着した営業活動と経営の効率化に努めました結果、当中間連結会計期間の損益は、経常収益が前年同期比26百万円増加して83億42百万円となったものの、経常費用が前年同期比1億59百万円増加して73億10百万円となったことから、経常利益は前年同期比1億33百万円減少して10億32百万円となり、中間純利益は前年同期比71百万円減少して6億45百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

預金残高は、安定した取引基盤の拡充と預金の増強に積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比102億17百万円増加して8,480億42百万円となりました。

貸出金残高は、地域の事業者向け貸出や住宅ローンに積極的に取り組みました結果、前連結会計年度末比67億4百万円増加して6,595億47百万円となりました。

有価証券残高は、資産の流動性の向上と資金の安全性・効率性を重視し、国債・地方債を中心とした運用に努めました結果、前連結会計年度末比164億32百万円増加して2,010億9百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年5月23日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が111百万円減少し、利益剰余金が71百万円増加しております。なお、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	20,209	28,547
コールローン及び買入手形	20,983	19,040
買入金銭債権	701	736
商品有価証券	180	66
有価証券	184,577	201,009
貸出金	652,842	659,547
外国為替	1,069	941
その他資産	6,559	6,210
有形固定資産	16,160	15,959
無形固定資産	1,077	1,013
繰延税金資産	1,192	595
支払承諾見返	1,040	1,080
貸倒引当金	3,798	3,655
資産の部合計	902,797	931,094
負債の部		
預金	837,825	848,042
借入金	15,850	32,802
外国為替	16	31
その他負債	6,396	6,437
役員賞与引当金	5	5
退職給付に係る負債	2,111	1,976
役員退職慰労引当金	311	326
睡眠預金払戻損失引当金	37	31
偶発損失引当金	172	110
再評価に係る繰延税金負債	918	918
支払承諾	1,040	1,080
負債の部合計	864,687	891,762
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
利益剰余金	27,021	27,539
株主資本合計	33,990	34,508
その他有価証券評価差額金	2,766	3,472
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,143	1,143
退職給付に係る調整累計額	60	56
その他の包括利益累計額合計	3,969	4,672
少数株主持分	149	149
純資産の部合計	38,110	39,331
負債及び純資産の部合計	902,797	931,094

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
経常収益	8,316		8,342	
資金運用収益	5,760		5,688	
(うち貸出金利息)	5,030		4,910	
(うち有価証券利息配当金)	694		750	
役務取引等収益	1,339		1,397	
その他業務収益	842		1,005	
その他経常収益	373		251	
経常費用	7,150		7,310	
資金調達費用	363		359	
(うち預金利息)	358		345	
役務取引等費用	761		774	
その他業務費用	530		542	
営業経費	5,339		5,517	
その他経常費用	155		117	
経常利益	1,165		1,032	
特別損失	2		17	
固定資産処分損	0		3	
減損損失	2		14	
税金等調整前中間純利益	1,163		1,014	
法人税、住民税及び事業税	345		198	
法人税等調整額	92		169	
法人税等合計	438		367	
少数株主損益調整前中間純利益	725		646	
少数株主利益	8		1	
中間純利益	716		645	

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)		(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
少数株主損益調整前中間純利益	725		646	
その他の包括利益	228		702	
その他有価証券評価差額金	228		706	
繰延ヘッジ損益	0		0	
退職給付に係る調整額	-		3	
中間包括利益	953		1,349	
(内訳)				
親会社株主に係る中間包括利益	945		1,348	
少数株主に係る中間包括利益	8		1	

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	26,235	-	33,204
当中間期変動額					
剰余金の配当			199		199
中間純利益			716		716
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	517	-	517
当中間期末残高	5,481	1,487	26,752	-	33,721

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,134	0	1,144	-	3,278	138	36,621
当中間期変動額							
剰余金の配当							199
中間純利益							716
自己株式の取得							0
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	228	0	-	-	228	7	235
当中間期変動額合計	228	0	-	-	228	7	752
当中間期末残高	2,362	0	1,144	-	3,507	145	37,374

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,481	1,487	27,021	-	33,990
会計方針の変更による 累積的影響額			71		71
会計方針の変更を 反映した当期首残高	5,481	1,487	27,093	-	34,062
当中間期変動額					
剰余金の配当			199		199
中間純利益			645		645
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	445	-	445
当中間期末残高	5,481	1,487	27,539	-	34,508

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整累 計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,110
会計方針の変更による 累積的影響額							71
会計方針の変更を 反映した当期首残高	2,766	0	1,143	60	3,969	149	38,182
当中間期変動額							
剰余金の配当							199
中間純利益							645
自己株式の取得							1
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	706	0	-	3	702	0	702
当中間期変動額合計	706	0	-	3	702	0	1,148
当中間期末残高	3,472	0	1,143	56	4,672	149	39,331

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	20,209	28,547
コールローン	20,983	19,040
買入金銭債権	701	736
商品有価証券	180	66
有価証券	184,652	201,084
貸出金	657,175	664,023
外国為替	1,069	941
その他資産	2,682	2,368
その他の資産	2,682	2,368
有形固定資産	16,110	15,904
無形固定資産	1,151	1,070
繰延税金資産	1,262	662
支払承諾見返	1,040	1,080
貸倒引当金	3,768	3,598
資産の部合計	903,452	931,928
負債の部		
預金	838,278	848,540
借入金	15,850	32,802
外国為替	16	31
その他負債	7,049	7,241
未払法人税等	272	192
リース債務	1,712	1,566
その他の負債	5,064	5,482
役員賞与引当金	5	5
退職給付引当金	2,183	2,041
役員退職慰労引当金	311	326
睡眠預金払戻損失引当金	37	31
偶発損失引当金	172	110
再評価に係る繰延税金負債	918	918
支払承諾	1,040	1,080
負債の部合計	865,863	893,130
純資産の部		
資本金	5,481	5,481
資本剰余金	1,487	1,487
資本準備金	1,487	1,487
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	26,709	27,212
利益準備金	3,993	3,993
その他利益剰余金	22,715	23,219
別途積立金	21,537	22,287
繰越利益剰余金	1,178	932
株主資本合計	33,678	34,182
その他有価証券評価差額金	2,766	3,472
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	1,143	1,143
評価・換算差額等合計	3,909	4,616
純資産の部合計	37,588	38,798
負債及び純資産の部合計	903,452	931,928

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間	当中間会計期間
	(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
経常収益	7,761	7,786
資金運用収益	5,788	5,717
(うち貸出金利息)	5,056	4,938
(うち有価証券利息配当金)	695	751
役務取引等収益	1,339	1,397
その他業務収益	244	377
その他経常収益	388	293
経常費用	6,642	6,779
資金調達費用	370	365
(うち預金利息)	358	345
役務取引等費用	761	774
その他業務費用	0	-
営業経費	5,354	5,522
その他経常費用	155	117
経常利益	1,119	1,007
特別損失	2	17
税引前中間純利益	1,117	989
法人税、住民税及び事業税	337	188
法人税等調整額	82	169
法人税等合計	419	358
中間純利益	697	631

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	5,481	1,487	-	1,487	3,993	21,287	678	25,958
当中間期変動額								
剰余金の配当							199	199
別途積立金の積立						250	250	-
中間純利益							697	697
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	250	247	497
当中間期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	21,537	925	26,456

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	32,927	2,134	0	1,144	3,278	36,206
当中間期変動額							
剰余金の配当		199					199
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		697					697
自己株式の取得	0	0					0
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			228	0	-	228	228
当中間期変動額合計	-	497	228	0	-	228	725
当中間期末残高	-	33,425	2,362	0	1,144	3,507	36,932

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,481	1,487	-	1,487	3,993	21,537	1,178	26,709
会計方針の変更による累積的影響額							71	71
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,481	1,487	-	1,487	3,993	21,537	1,250	26,781
当中間期変動額								
剰余金の配当							199	199
別途積立金の積立						750	750	-
中間純利益							631	631
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	750	318	431
当中間期末残高	5,481	1,487	0	1,487	3,993	22,287	932	27,212

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	-	33,678	2,766	0	1,143	3,909	37,588
会計方針の変更による累積的影響額		71					71
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	33,750	2,766	0	1,143	3,909	37,660
当中間期変動額							
剰余金の配当		199					199
別途積立金の積立		-					-
中間純利益		631					631
自己株式の取得	1	1					1
自己株式の処分	1	1					1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			706	0	-	706	706
当中間期変動額合計	-	431	706	0	-	706	1,138
当中間期末残高	-	34,182	3,472	0	1,143	4,616	38,798